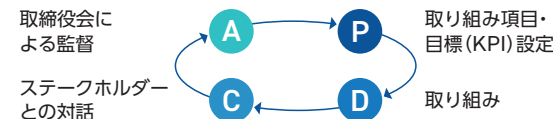






マテリアリティ目標(KPI)の進捗状況

2024年度の進捗状況と2025年度目標

本ページでは、2024年度に設定したマテリアリティ目標 (KPI) の進捗状況と2025年度目標を掲載しています。毎年度、目標の進捗状況をサステナビリティ推進会議・取締役会へ報告し、必要に応じて翌年度の目標の見直しを実施しています。進捗状況は公表し、ステークホルダーの方々との対話に活用することでPDCAサイクルを回しています。

実績報告&PDCAサイクル



マテリアリティ	取り組み項目	2024年度実績			評価/参照	2025年度目標 (KPI)
		2024年度目標 (KPI)	年度当初見通し	実績		
 エネルギー供給	電力設備の安定運転 ・販売電力量 (年度当初見通し) *1の達成		92 億kWh	86 億kWh	93%	【達成】 P.40 P.106 【継続】 2025年度当初見通し 水力 93億kWh 火力 416億kWh 風力 13億kWh 地熱・太陽光 1億kWh 海外事業*2 170億kWh 小計 693億kWh その他*3 153億kWh 合計 846億kWh
		火力	405 億kWh	412 億kWh	102%	
		風力	14 億kWh	13 億kWh	93%	
		地熱・太陽光	-	1 億kWh	-	
		海外事業*2	169 億kWh	179 億kWh	106%	
		小計 ... ①	680 億kWh	691 億kWh	102% (達成)	
		その他*3 ... ②	145 億kWh	165 億kWh	114%	
		合計 (①+②)	825 億kWh	857 億kWh	104% (達成)	
			*端数があるため合計値は合わない			
 自然災害への備えと対応	・最新知見を踏まえたBCPの適宜見直し ・設備対策や危機管理体制 (教育、訓練含む) の拡充	・新防災マスタープランに基づき地震・津波等の設備対策を強化 ・南海トラフ臨時情報対応を踏まえた広域災害時の本店体制の整備 ・上記本店体制整備に合わせた防災訓練の実施 ・危機情報連携ルートを整理し、よりスピーディな報告体制を再構築	【推進中】 P.100	【継続】		
		サイバーセキュリティの強化	・重大なセキュリティ事故ゼロ	【達成】 P.101	【継続】	
		温室効果ガス (GHG) 削減	・国内発電事業からのCO2削減量 (2013年度比) 2025年度までに920万t削減 2030年までに46% (2,250万t) 削減	・2013年度比1,293万t削減 (参考 2024年度CO2排出量: 3,584万t)	【推進中】 P.23 P.25 P.61	【継続】
 再生可能エネルギーの開発	・2030年度までに国内再生可能エネルギー発電電力量年間+40億kWh (2022年度比)	・2024年度末時点: 3.69億kWh/年増 (2022年度比) 補足: 2030年度末に29.45億kWh/年増* (2022年度比) の見通し ※開発・設備更新等の完了により増加する年間想定発電電力量	【推進中】 P.27 P.28	【継続】		
		安全を大前提とした大間原子力計画の着実な推進	・CO2フリー大間原子力発電所計画を安全を大前提に推進 ・原子力発電所の新規制基準適合性に係る審査に対応中	【推進中】 P.29	【継続】	
 気候変動対応	CO2フリー水素可能性追求 ・国内外でのグリーン、ブルー水素製造・利用技術の推進	・(海外グリーン水素) オマーン国におけるグリーン水素/アンモニア製造事業に参画 ・(海外ブルー水素) 豪州ビクトリア州では褐炭ガス化により水素製造し、日本へ輸入する国際的な液化水素サプライチェーン構築実証に参加。その知見を基にCCSを組み合わせたグリーン水素製造の事業化を検討中 ・(国内グリーン水素) 国内再エネ電源を活用した水素製造・供給の事業化を検討 ・(国内ブルー水素) 石炭ガス化+CCSによるCO2フリー水素発電の第一歩として、GENESIS松島計画の環境アセスを実施中。2030年代初頭のCCS事業開始に向けENEOSグループと合弁会社を設立し取り組み中。	【推進中】 P.30 P.31 P.32	【継続】		

*1 2024年3月期 (2023年度) 決算説明資料で公表した、販売電力量 (億kWh) の年度当初見通し

*2 海外連結子会社の販売電力量 (持分法適用会社の販売電力量は含まない)

*3 卸電力取引所等から調達した電力の販売量

マテリアリティ目標 (KPI) の進捗状況

マテリアリティ	取り組み項目	2024年度目標 (KPI)	2024年度実績	評価/参照	2025年度目標 (KPI)
人権尊重	人権尊重	<ul style="list-style-type: none"> 人権基本方針に基づき、人権デュー・デリジェンスを推進。2024年度内に検討を一巡完了 	<ul style="list-style-type: none"> 人権基本方針に基づき、人権デュー・デリジェンスを実施し2024年度に一巡完了。(人権リスクの抽出・評価、リスク予防・軽減策の検討・実施、実効性の評価を実施。社外者用の救済メカニズム(相談窓口)の拡充を実施) 	【達成】 P.75 P.76	<ul style="list-style-type: none"> 人権基本方針に基づき、継続して人権デュー・デリジェンス、人権研修などリスク低減の取り組みを実施する。
	人財育成	<ul style="list-style-type: none"> 継続的なイノベーションを促進する職場づくりを通じて、さまざまな経営課題に挑戦する人財育成 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員当たりの研修平均時間 … 37.7時間/人*4 従業員当たりの研修費用 …… 273千円/人*4 	【推進中】 P.79 P.80	【継続】
人の尊重	労働安全衛生の確保	<ul style="list-style-type: none"> 重篤な災害の根絶(死亡・重傷災害ゼロ) 人間ドック高受診率(90%以上)の維持・向上 エンゲージメント調査の実施*4 	<ul style="list-style-type: none"> 死亡災害ゼロ件、重傷災害9件(前年度7件)(未達) 人間ドック受診率92%(達成) エンゲージメント調査を実施(達成)*5 	【達成、一部未達】 P.83 P.85 P.86	【継続】エンゲージメント調査のみ変更。 <ul style="list-style-type: none"> エンゲージメント調査スコア 昨年度同等以上
	ダイバーシティの推進	<ul style="list-style-type: none"> 女性役付社員数 2030年までに2021年度(24名)の3倍以上*4 外国人の役付社員への登用 2030年までに海外事業の拡大に応じ2021年度(147名)より増加 経験者採用者の役付社員数*4 2030年までに2021年度(110名)の1.5倍以上 新規採用者に占める女性比率 20%以上*4 社員の育児休業取得率 100%*4 	<ul style="list-style-type: none"> 女性役付社員数 …… 41名(推進中) 外国人の役付社員への登用 …… 168名(推進中) 経験者採用者の役付社員数 …… 150名(推進中) 新規採用者に占める女性比率 … 2025年4月1日に入社した新卒社員 22%(達成) 社員の育児休業取得率 …… 100%(達成) 	【推進中、一部達成】 P.81 P.82 P.84	【継続】新規採用女性比率のみ変更。 <ul style="list-style-type: none"> 新規採用者に占める女性比率 25%以上(2025~2027年度平均)
地域との共生	地域環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> 環境法令・協定などの重大な違反件数ゼロ 産業廃棄物の有効利用率97%程度 	<ul style="list-style-type: none"> 環境法令・協定などの重大な違反件数ゼロ(達成) 産業廃棄物の有効利用率93%(概ね達成) 	【達成】 国内セメント向けの石炭灰の有効利用が減少したため、有効利用率低下 P.65 P.66	【継続】
	地域との信頼関係構築	<ul style="list-style-type: none"> 地域貢献活動に積極的に参画 	<ul style="list-style-type: none"> 活動件数は1,039件 J-POWERグループ従業員延べ9,381名が参加(前年の6,719名から大幅増)。間伐・植林・環境美化・清掃活動、出前授業、施設見学の受入、地域交流・地元行事への参加や資金等の支援、交通安全立哨など 	【推進中】 P.73 P.74	【継続】
事業基盤の強化	コーポレート・ガバナンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会実効性評価を通じた課題の抽出と改善に向けた継続的な取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> 事業ポートフォリオや取締役会の今後のあり方等に関する集中的意見交換会及び非業務執行取締役による意見交換を実施 取締役会指摘事項リストの改善及び進捗確認等を実施 	【推進中】 P.92	【継続】
	コンプライアンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> J-POWERグループコンプライアンス委員会による、コンプライアンス活動報告、課題把握、事案分析を通じた取り組みの深化 	<ul style="list-style-type: none"> 役員と社員が直接対話する意見交換会やグループ従業員を対象としたアンケート、内部監査でのヒアリングなどにより課題把握、事案分析し、次年度の各種研修、組織改善活動、イベント等のコンプライアンス推進活動へ反映 過去事例から得た教訓を関係者間で共有し、各種コンプライアンス研修を実施 	【推進中】 P.76 P.98 P.99	【継続】
収益・財務基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> 2026年度 連結経常利益：900億円程度 ROE：5%程度、稼働資産ROIC：3.5%程度 	<ul style="list-style-type: none"> 2024年度実績は以下の通り 連結経常利益：1,400億円 ROE：7.2%、稼働資産ROIC：5.1% 	【推進中】 P.38	【継続】	

*4 J-POWER在籍人員(一部出向者を含まない)

*5 従業員満足度調査の名称をエンゲージメント調査に変更